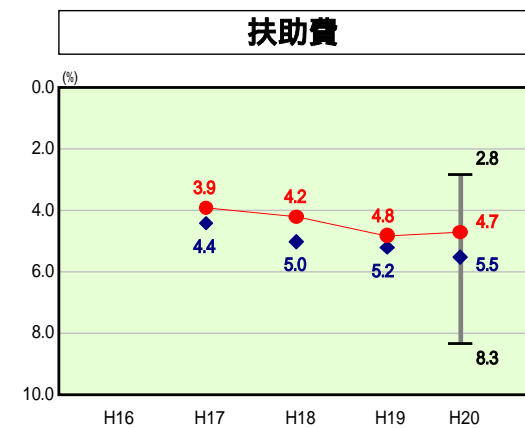
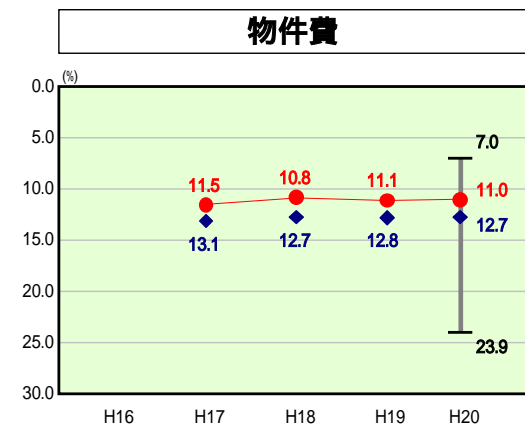
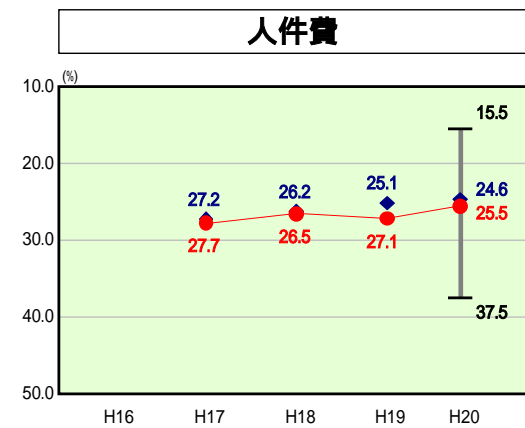
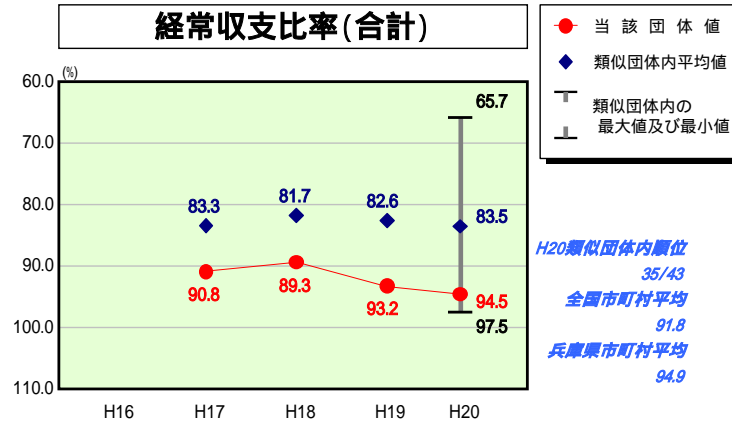
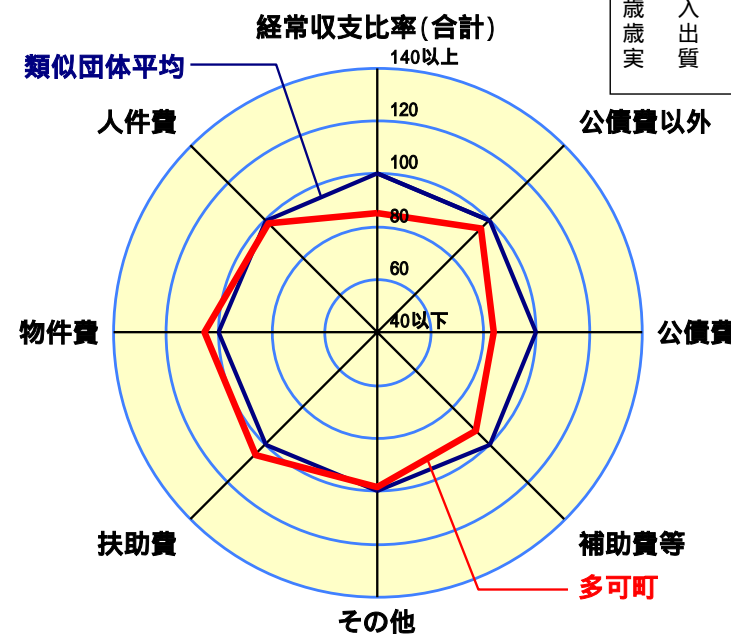


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	24,133人(H21.3.31現在)
歳入総額	185.15千円
歳出総額	7,401,093千円
実質収支	12,212,284千円
	11,880,514千円
	232,113千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 職員数は、合併後間もないため類似団体平均より多くなっているが、合併時及び合併後に給与の見直し等を行ったことにより、給与水準は低くなっており、人件費としては現在適正な数値となっている。
 今後も「集中改革プラン」の取り組みにより職員数が減少するため、概ね適正な数値で推移していくが、事務事業の効率化を進め、さらなる人件費の削減に努めていく。

物件費
 合併以後、物件費の抑制に努めているため、類似団体平均の数値よりも良く、適正な数値で推移している。
 一方、合併後間もないこともあり、類似団体平均と比較して多くの公共施設を有しており、維持管理経費がかさんでいる現状もある。公共施設の整理統合等を進めることにより、さらなる物件費の抑制に努めていく。

公債費
 合併前の積極的な公共投資に伴う借入れや、合併特例事業の大型事業に係る元金償還が始まったことにより、類似団体平均よりも悪い数値となっているが、交付税算入の有利なものを中心となっているため、実質公債費比率への影響は限定的である。
 今後は合併特例事業を中心とした事業執行となるが、期間が限られていることから、短期間に集中して地方債の発行を行う必要がある。その他の事業については、計画の見直しや、先送りを行うことにより、年度あたりの発行額を極力抑え、公債費の削減を図る。

補助費等
 各種団体等における補助金については、毎年度見直しにより減額傾向となっている反面、一部事務組合等の負担金が急増しているため、類似団体平均の数値よりも悪く、この傾向はしばらく継続する見込みである。
 今後は補助費の全体的な見直しの中で抑制に努めていく。

